

三井住友・DC日本 株式リサーチファンド

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：日本株式

2023年1月18日から2024年1月17日まで

第 **24** 期 決算日：2024年1月17日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	16,331円
純資産総額(期末)	3,633百万円
騰落率(当期)	+33.5%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

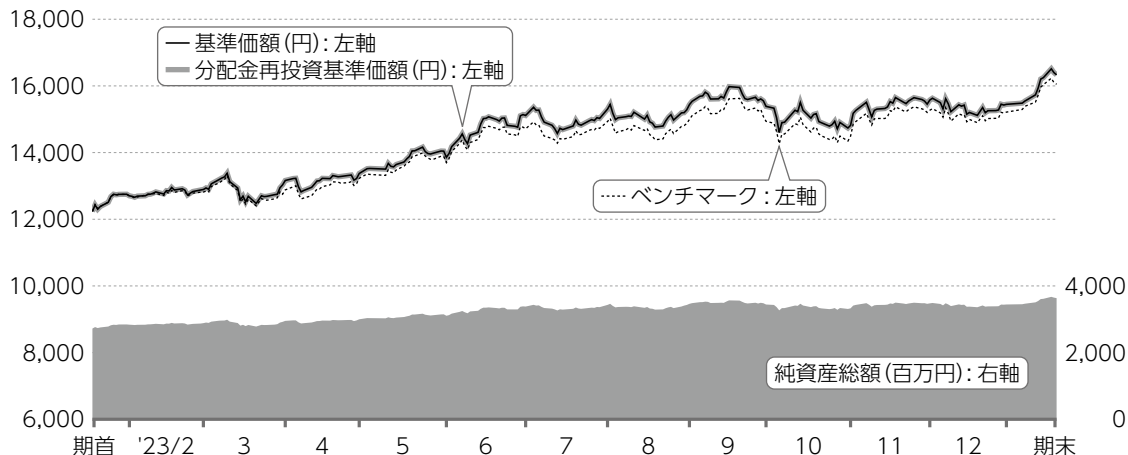
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年1月18日から2024年1月17日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,234円
期末	16,331円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+33.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)に帰属します。J P Xは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、J P Xは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2023年1月18日から2024年1月17日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとして、中長期的にベンチマークと同程度のリスクで、安定的に上回るリターンを目指しました。

上昇要因

- トヨタ自動車、ディスコ、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価が上昇したこと
- 日本経済のデフレ脱却や日本企業のコーポレート・ガバナンス(企業統治)改革進展に対する期待が高まったこと
- 日本固有の変化に期待した海外投資家の資金が流入したこと

1万口当たりの費用明細(2023年1月18日から2024年1月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	207円	1.430%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は14,442円です。
(投信会社)	(98)	(0.682)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(92)	(0.638)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(16)	(0.110)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	23	0.159	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(23)	(0.159)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	4	0.028	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(4)	(0.028)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	234	1.617	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

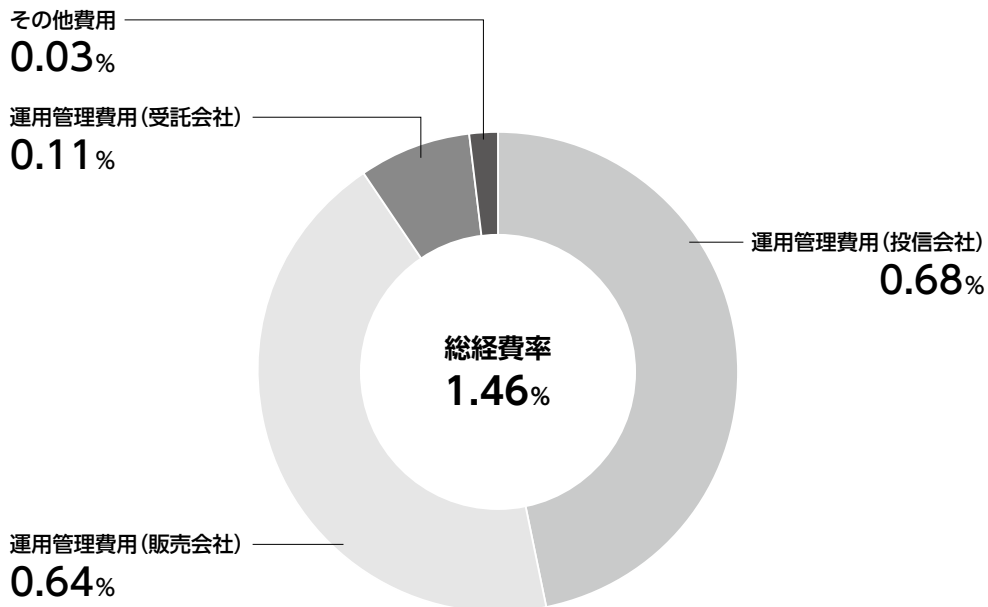
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

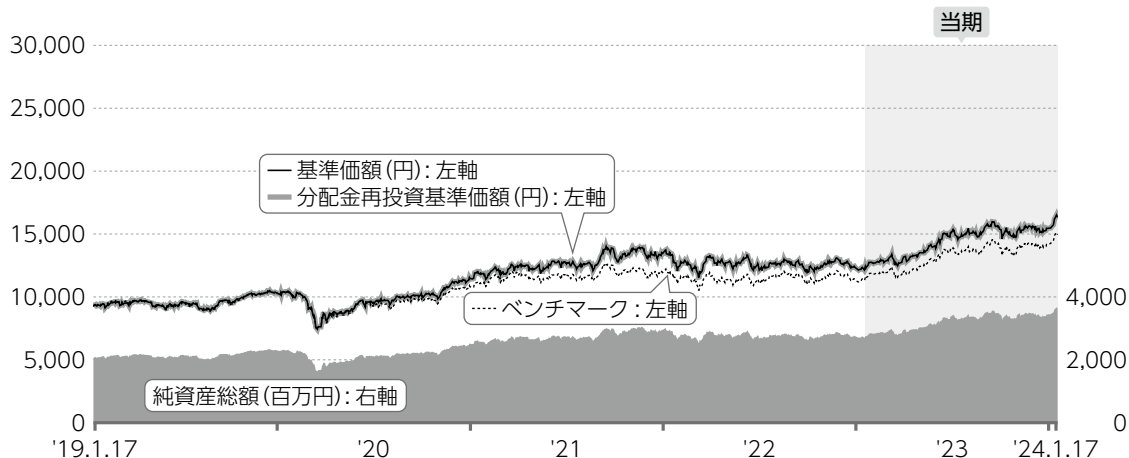
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.46%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年1月17日から2024年1月17日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年1月17日の値が基準価額と同一となるように指数化していません。

		2019.1.17 決算日	2020.1.17 決算日	2021.1.18 決算日	2022.1.17 決算日	2023.1.17 決算日	2024.1.17 決算日
基準価額	(円)	9,244	10,372	11,820	13,364	12,234	16,331
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	12.2	14.0	13.1	-8.5	33.5
ベンチマーク騰落率	(%)	—	12.5	6.3	7.7	-4.2	31.2
純資産総額	(百万円)	2,059	2,301	2,571	2,917	2,721	3,633

投資環境について(2023年1月18日から2024年1月17日まで)

国内株式市場は、上昇しました。

期初から2023年3月下旬にかけては、国内における経済活動の再開期待などが支えとなり、持ち直す展開となりました。3月には、米銀の経営破綻によって欧米金融機関の経営に対する不安が広がり、リスク回避の動きが強まり急落しました。しかし、各国金融当局が対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまりました。

4月上旬から6月下旬にかけては、堅調な国内景気、日銀による金融緩和維持、コーポレート・ガバナンス改革の進展期待などから上昇し、TOPIXはバブル後の高値を更新しました。

7月上旬から9月下旬にかけては、中国

経済の先行き懸念、欧米における金融引き締め長期化による景気下押し懸念から上値の重い展開となりました。日銀が長短金利操作の運用柔軟化を決定し、一時的に乱高下する場面があったものの、米ドル高・円安の進展による企業収益の上振れ期待などが下支えしました。

10月上旬から12月下旬にかけては、米国の利上げ終了観測の高まりを背景に、米長期金利(10年国債利回り)の低下による米ドル安・円高が重石となり、もみ合う展開となりました。

2024年1月から期末にかけては、米ドル高・円安に転じたことや、海外投資家の買いが主導し、上昇しました。

ポートフォリオについて(2023年1月18日から2024年1月17日まで)

当ファンド

期を通じて「日本株式マザーファンド(B号)」を高位に組み入れました。

日本株式マザーファンド(B号)

●業種配分

事業環境の改善を背景に収益拡大が見込まれる「証券、商品先物取引業」、次年度に向けて収益回復が見込まれる「電気機器」、中期的な収益成長が続くと見込まれる銘柄を個別に選別した「機械」などを引き上げました。

一方、収益モメンタム(勢い)が総じて鈍いとする「医薬品」、収益のピークアウトが警戒される「食料品」、業績の先行き懸念が残る銘柄などを売却した結果「情報・通信業」などを引き下げました。

●個別銘柄

産業機器や車載向け半導体事業の中期的な収益成長が見込まれる「マクニカホールディングス」、国内株式市場を取り巻く環境の改善を背景に収益拡大が見込まれる「東海東京フィナンシャル・ホールディングス」、堅調な業績に加え資本効率を高める取り組みを評価した「リクルートホールディングス」などを買い入れました。

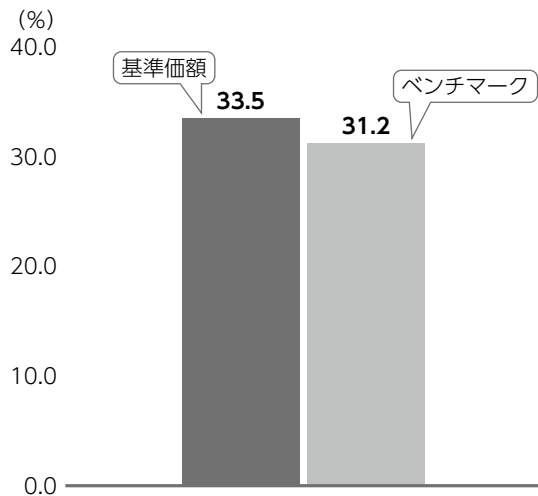
一方、株価上昇により相対的な投資魅力度が低下した「武田薬品工業」、同業種内で相対的な投資魅力度が低いと考えた「りそなホールディングス」、収益モメンタムの鈍化が警戒される「セガサミーホールディングス」などを売却しました。

●組入銘柄数

銘柄数は、期首の88銘柄に対し、期末は110銘柄となりました。

ベンチマークとの差異について(2023年1月18日から2024年1月17日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、TOPIX (東証株価指数) をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+33.5% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+31.2% を2.3%上回りました。

プラス要因

- 証券、商品先物取引業や海運業のオーバーウェイトなど
- パワー半導体や生成AI（人工知能）向けで装置需要の拡大による収益成長期待が高まった「ディスコ」の保有
- 糖尿病治療向け医薬品生成材料などの中期的な収益成長期待が評価された「大阪ソーダ」の保有

マイナス要因

- 陸運業のオーバーウェイトや銀行業のアンダーウェイトなど
- 中国におけるライセンス収入のモメンタム鈍化によって収益の先行き不透明感が高まった「円谷フィールズホールディングス」の保有
- 株主還元を拡充する方針が示され株価上昇した「三菱商事」の非保有

分配金について（2023年1月18日から2024年1月17日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第24期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	10,236

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「日本株式マザーファンド(B号)」を高位に組み入れて運用を行います。

日本株式マザーファンド(B号)

日本の景気は足踏みしつつありますが、米国や欧州での利下げや中国での財政出動による景気下支えが期待されることから、世界の景気は全体として底堅さを維持し、緩やかに持ち直す動きが続くと想定します。

株式市場は、上昇基調が続くと予想します。企業業績の持続的な改善に加え、デフレ脱却、資本効率の改善(コーポレート・ガ

バナンス改革の進展)、良好な株式需給などが日本株の上昇を支えると考えます。一方、中国景気の先行き不透明感が残ること、国際政治情勢の緊迫化などが株式市場の重石になると想定します。

業種配分では、中期的に収益成長が見込まれる業種などをオーバーウェイトとします。一方で、中期的な収益成長性の観点において相対的な投資魅力度が低いと考えられる業種などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、中期的な収益成長性、バリュエーション(投資価値評価)、株主還元姿勢などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

3 お知らせ

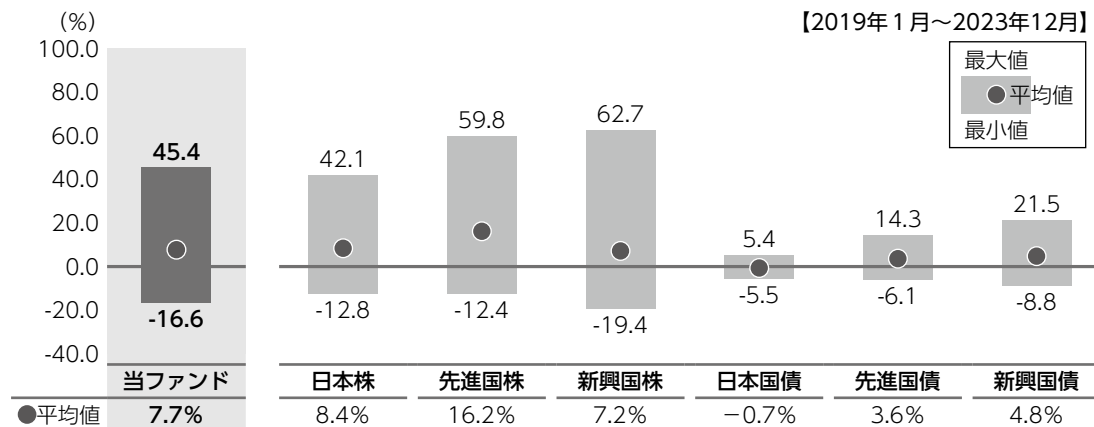
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限(設定日：2000年7月18日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本株式マザーファンド(B号) 日本の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として日本の株式に投資し、中長期的にTOPIX(東証株価指数)を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■業種配分は、主として中長期的な産業成長力に着目した調査・分析に基づいて決定します。 ■徹底したリサーチに基づく個別銘柄の選択を行います。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 <p>日本株式マザーファンド(B号)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年1月17日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

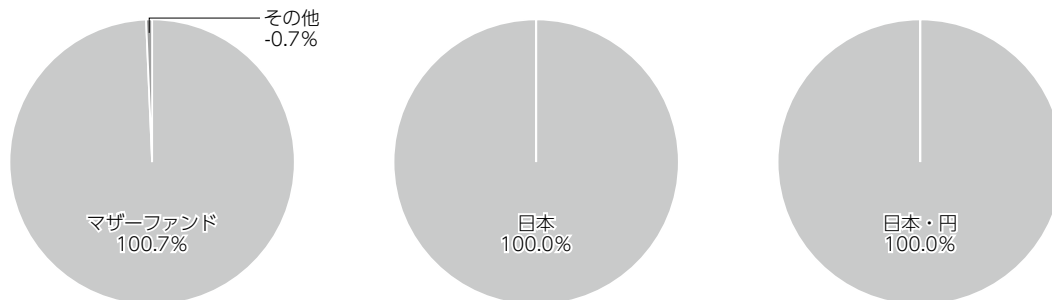
当ファンドの組入資産の内容(2024年1月17日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
日本株式マザーファンド(B号)	100.7%
コールローン等、その他	-0.7%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第24期末 2024年1月17日
純資産総額	(円)	3,633,379,866
受益権総口数	(口)	2,224,844,069
1万口当たり基準価額	(円)	16,331

※当期における、追加設定元本額は264,845,456円、解約元本額は264,374,607円です。

組入上位ファンドの概要

日本株式マザーファンド(B号)(2023年1月18日から2024年1月17日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	内訳	金額	内訳
売買委託手数料	(株式)	32	(32)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		32	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

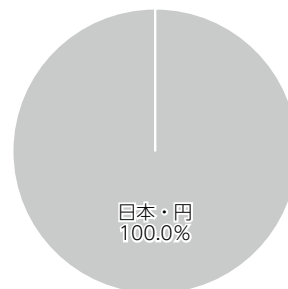
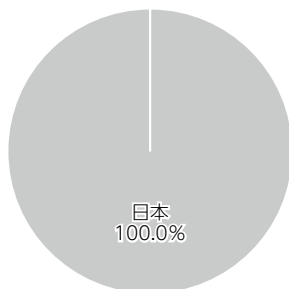
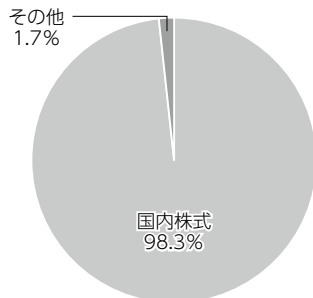
(基準日：2024年1月17日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.5%
2	日立製作所	電気機器	3.0%
3	ソニーグループ	電気機器	3.0%
4	日本電信電話	情報・通信業	2.8%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.5%
6	日本郵船	海運業	2.5%
7	東京エレクトロン	電気機器	2.4%
8	キーエンス	電気機器	2.2%
9	三菱重工業	機械	2.1%
10	オリエンタルランド	サービス業	2.0%
	全銘柄数	110銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2024年1月17日現在です。